

2021 年 1 月 29 日
株式会社 **インプレスR&D**
<https://nextpublishing.jp/>

ポストコロナの DX 戦略 『インターネット白書 2021』発行

25 号目を迎えた IT/デジタル業界定番資料、新様式のヒントがこの一冊でわかる

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレスR&Dは、『インターネット白書 2021 (副題:ポストコロナの DX 戦略)』(編者:インターネット白書編集委員会)を発行いたしました。

『インターネット白書 2021』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844379478>



編者:インターネット白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 2,800 円(税別)／印刷書籍版 3,200 円(税別)

電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8

印刷書籍版仕様:B5 判／モノクロ・カラー／本文 300 ページ

ISBN:978-4-8443-7947-8

発行:インプレス R&D

<<発行主旨・内容紹介>>

『インターネット白書』は「The Internet for Everything」を掲げ、あらゆる分野に影響を及ぼすインターネットの動向をビジネス・技術・社会など多角的な視点で解説する、IT/デジタル業界定番の年鑑です。一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス (JPRS) の協力のもとに発行し、本年で 25 号目を迎えます。

この最新刊『インターネット白書 2021』では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大のなかでインターネットがどのような役割を果たしたか、その激動の1年を振り返り、新しい様式(ニューノーマル)に必要なデジタルトランスフォーメーション (DX) の動きを 44 人の専門家や統計データによりレポートしています。

(本書は、次世代出版メソッド「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

<<巻頭カラー:10 大キーワードで読む 2021 年のインターネット>>

2021 年、インターネット白書で特に注目したキーワードは下記のとおりです。

(1) 減災コミュニティ

東日本大震災から 10 年の間にスマホや SNS が普及し、有事に対して生活者同士、エンジニア同士が連携する基盤が整いつつある。コロナ禍においてもその役割が認識された。

(2) 非接触テクノロジー

密を避け、距離を保つ必要が追い風となり、タッチ決済、モバイルデリバリーの導入が進んだ。またインスタント EC プラットフォームを活用して E コマースに活路を求める事業者も増えている。

(3) テレワーク

テレワークを導入する企業が増加し、今後の働き方改革にどう影響していくのか注目される。Zoom のようなテレワークの助けとなるアプリケーションの利用も急伸。

(4) オンライン教育

コロナ禍のような有事において学びを保証するためにオンライン教育への関心が高まっている。義務教育での ICT 活用を進める「GIGA スクール構想」の前倒しもあったが、オンライン教育の定着には課題も多い。

(5) オンラインエンターテインメント

この 1 年、大きな打撃を受けたライブイベント分野では、VR を活用したり、無観客ライブ配信に切り替えたりと、対応に追われた。今後はリアルと配信のハイブリッド型への転換も考えられる。

(6) 改正著作権法

2020 年の改正著作権法では、インターネットの海賊版対策が強化され、リーチサイトやアプリの責任が規定された。ダウンロード違法化の対象が拡大する一方で、スマホ普及に合わせた規制緩和の一面もある。

(7) インフォデミック

コロナ禍において真偽が入り混じった情報の氾濫「インフォデミック」が生まれている。フェイクニュースやデマ、また以前からある誹謗中傷問題への意識は高まっているが、根本的な解決策は見つかっていない。

(8) マーケティングとプライバシー

テレビ広告を超えて成長するネット広告やデジタルマーケティング。2020 年個人情報保護法改正など消費者保護重視の機運を背景に、ポスト Cookie 時代の新たな仕組みが求められている。

(9) デジタル庁構想

2021 年に創設予定のデジタル庁は、政府のデジタルトランスフォーメーション(DX)として注目されている。マイナンバーや個人情報の扱いといったコロナ禍で露呈した情報システムの問題解決が期待されている。

(10) サステイナブルシティ

超高齢社会やエネルギーの問題を解決して持続可能な社会を実現するために、都市レベルでのデジタルトランスフォーメーション(DX)が必要とされる。スーパーシティなど 2021 年は新たな IT 活用の実験がスタートする。

10 大キーワードで読む 2021 年のインターネット

付録 インターネットの主な出来事 2019.11～2020.10	
新製品・新サービス・新技術	
2019	11 ■Apple TV+がスタート、iOSやApple TV、Macの購入で1年間無料 ■LINE、LINEをインストールしたユーザーに、iOSも毎日対応 ■GitHub、ソースコードを集中に保存する「GitHub Archive Program」発表 ■iPhoneで行政サービス「マイポータル」が利用可能に ■KDDIが5Gサービスを提供、ドローンレスをリアルタイム中継 ■OpenAI、高度なAIアシスタント「GPT-3」の完全版公開 ■キングダム、音声認識で言語翻訳できる翻訳機「ワールドスピーク」発表 ■ソフトバンクと東工大、5G対応「時間・空間電圧伝播測定法」の開発標準化を完了 ■マイクロソフト、スライド向けOfficeで「Word」「Excel」「PowerPoint」を統合 ■エコーラ、脳に新たなイメージを「Hear」発表
	12 ■LINE、24時間、365日監視に接続可能な「LINEヘルプデスク」ベータ版リリース ■アマゾン、独自開発のARMプロセッサ「Graviton 2」発表 ■アマゾン、CodeGuru 発表、コンピューターが自動でコードレビューの問題を指摘
2020	01 ■AbemaTV、視聴者チャンネルに対する競争・損害をリアルタイム分析するAIを導入 ■オープンソースの分散型台帳「Hyperledger Fabric」がリリース2.0に ■マイクロソフト、Chromeベースの新しい「Microsoft Edge」を正式リリース ■毎日放送グループ、東神・放送大震災の取材映像を公開するウェブサイト開設
	02 ■マイクロソフト、医療分野のAIプロジェクト「AI for Health」発表 ■東京新聞「東京」LINE版、新着ニュースの配信を開始 ■電子書籍規格EPUB 3.0.1に関するISO規格（ISO 23736:2020）発行
	03 ■グーグル、「Google Podcasts」のiOSアプリをリリース ■ソニー、「PlayStation 5」の仕様発表 ■ドコモ、au、ソフトバンクの5Gサービスがスタート ■Yahoo、ユーザー同士で災害対応を共有できる「災害マップ」を正式リリース ■LINE、LINEなどでオンライン機能拡張スタート、通話リクエストを瞬時に受け取る機能を解消 ■阪神ベンチャー開発の「Deapl」が日本産対応、「自然な訳文」と話題に
	04 ■Androidスマホ向けに「モバイルRMMO」、サービス開始 ■アップル、「Apple Music」のウェブブラウザ版を正式リリース ■アップル、第2世代の「Phone SE」発表、iPhone 8ベースでホームボタンあり ■楽天モバイル、携帯キャリアサービス正式開始
	05 ■アドビ、AI搭載のサービス群「Intelligent Services」発表 ■グーグル、「Android Studio 4.0」リリース、約3年ぶりのメジャーアップデート ■ドコモ地図ナビ、特定エリアの「道路地図」を期間限定で無料公開 ■ハリボテ作者の「K・ローリング」氏、未発表の電話を配信へ ■マイクロソフト、「Surface Go 2」「Surface Book 3」発表 ■マイクロソフト、クラウド開発環境「Visual Studio Codespaces」発表
	06 ■PayPayがオンライン診療に対応 ■アップル、Macを独自開発のARMプロセッサに移行すると発表 ■厚労省、新型コロナウイルス対策の接触確認アプリ「COCOA」をリリース
	07 ■OpenAI、文章自動生成モデルの再版「Image GPT」発表 ■アップルがiOS 14、iPadOS 14の公開ベータをリリース ■アップルとグーグル、世界地図データに新設文字を追加 ■ソフトバンク、オンライン健康診断サービス「HeliPO」を提供 ■中国QRコード「JQR」、本格展開、年以内10万件を目標

付録 インターネットの主な出来事 2019.11～2020.10	
08	■「会社設立（free）」に無料のiOSアプリ登場、スマホのみで会社設立が可能に ■ユーザーローカル、AIが動画コンテンツを判定するウェブサービスを無料公開 ■LINEグループのLINE、独自の通話機能「LINE」の国内市場での取引を開始 ■グーグル、リアルタイム翻訳機能を正式リリース
	09 ■eKYC 身分証アプリ「TRUSTDOCK」、身分証のデジタル読み取りでの本人確認も提供 ■OpenAI、人のように文章を書くAI「GPT-3」をマイクロソフトにライセンス供与 ■アマゾン、ドローン型セキュリティカメラ「Ring Always Home Cam」発表 ■アマゾン、高解像度カメラドローン型カメラ「Lumia」発表 ■グーグル、「Android 11」正式リリース、Google Pixel向けに先行配信開始 ■グーグル、5G対応スマホ「Pixel 4a（5G）」発表 ■グーグル、動画サービス「Google TV」発表 ■ドコモ、5Gでモバイルの接続開始 ■マイクロソフト、次世代ゲーム機「Xbox Series S」発表、月額2980円 ■楽天モバイル、5Gプラン「Rakuten UN-LIMIT V」発表、月額2980円
10	■iPhoneやApple Watch向けに「RMMO for Apple Pay」サービス開始 ■LIFULL、ブロックチェーン活用で不動産クラウドファンディングを安全・便利に ■Zoom、有料ウェブサービスを提供できるZoom発表、米国でベータ版の提供開始 ■アップル、5G対応の「iPhone 12」発表 ■アップル、スマートスピーカー「HomePod mini」を発表 ■アップル、動画制作アプリ「Clips 3.0」発表、縦長動画サポートでTikTok世代を狙う ■アドビ、iPad版「Illustrator」リリース、Apple Pencilに対応 ■グーグル、「検索」と「マップ」に米大連の選挙結果を見つけてくれる機能を追加 ■フェイスブック、クラウドゲーミングに参入、ただしiOSは非対応 ■電子番号通信で電子カルテの送信とバックアップに成功、NECとNCTなどが実証
Source INTERNET Watch、Friedrich、CHET Japan、日本経済新聞、マイナビニュースほか	
買収・IPO・合併・企業	
2019	11 ■OPPOとエリクソン、5G共同研究所を発足 ■グーグル、Fitbit買収を発表 ■ソフトバンクとLINEが資本提携、ソフトバンクとLINEが対等な関係で資本合意 ■三井物産と三菱、セキスイハイムの共同出資による新会社設立 ■電通、SHOWROOMと資本提携、電通デジタルと協働マーケティング事業を強化 ■日本IT団体連盟が「サイバーセキュリティ委員会」を設立
	12 ■RJやケーブルテレビなど、ローカル5Gの新会社「グループ・ワン」設立 ■アドビ、フェイスブック傘下キヤラスのVR造形ツール「Oculus Medium」買収を発表 ■ソフトバンクのクラウドサービス、東証マーズ上場 ■マイクロソフトとNTTが戦略的提携、Azureや研究開発など ■会計ソフトのfreee、東証マーズ上場
2020	01 ■NTT東日本やタイから共同出資で新会社「NTT Sports」設立 ■TaoTaoのZコーポと世界最大級の仮想通貨取引所「バイナンス」が戦略提携で協議 ■メルベイがQRコード決済サービスのOrngamを買収
	02 ■グーグル、英ビッグデータ分析のルッカを買収完了、英当局が承認 ■スプリントとTモバイルの合併承認、ニューヨーク州は上訴を断念 ■アリ、BAC買収で買収したセキスイハイム企業を米投資会社21億ドルで売却 ■メルカリ、メルベイ、ドコモが業務提携、ポイントの相互利用や加盟店の共通化など ■新会社「東証マーズ」設立、スマートレシートでデータビジネスに本格参入

<<目次>>

10 大キーワードで読む 2021 年のインターネット

第 1 部 産業動向

1-1 メディア

1-2 リテール・金融

1-3 その他の産業

1-4 新産業

1-5 ビジネス関連統計資料

第 2 部 テクノロジーとプラットフォーム動向

2-1 技術とサービス

2-2 クラウド／データセンター事業者

2-3 スマートシティ

2-4 製品・技術関連統計資料

第 3 部 インターネット基盤と通信動向

3-1 ドメイン名

3-2 IP アドレス

3-3 トラフィック

3-4 通信事業者

3-5 その他の通信インフラ

3-6 インターネットガバナンス

3-7 インターネット全体と通信関連統計資料

第 4 部 サイバーセキュリティ動向

4-1 インシデント

4-2 プライバシー規制

4-3 有害情報対策

4-4 サイバーセキュリティ統計資料

第5部 社会動向

5-1 法律

5-2 政策

5-3 防災

5-4 働き方

5-5 教育

5-6 メディアと社会

5-7 社会動向統計資料

付録 インターネットの主な出来事 2019.11→2020.10

<<編者紹介>>

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、「日本インターネット協会」「電子ネットワーク協議会」との統合により 2001 年 7 月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動(IPv6 デプロイメント、迷惑メール対策、IoT 推進)を行っている。安心安全啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、インターネットホットライン連絡協議会の事務局、SNS 利用マニュアルの作成、東京都のネット・スマホのトラブル相談業務の運営等を行っている。また、ISOC、ICANN 等の国際組織との協働および国際連携を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(略称:JPNIC<ジェーピーニック>、理事長:早稲田大学名誉教授 後藤 滋樹)は、インターネットの運営に不可欠な IP アドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度の Internet Week をはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNIC は、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を 4 年間継続して行ったのち、1997 年、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)、通商産業省(現経済産業省)、郵政省(現総務省)の共管による社団法人となり、2013 年 4 月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと 2000 年 12 月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向や DNS の技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNS の運用を行っている。「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行う ICANN の活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織である

APTLD への参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進める IETF の会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。

<https://jprs.co.jp/>

<<販売ストア>>

電子書籍：

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、

honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍：

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証 1 部 9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「旅・鉄道」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp